

矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策【法務省】

施策概要

監視カメラ等の総合警備システムについて、使用年数・必要性を考慮して更新整備を実施

効果

被收容者の逃走を防止し、安定した施設運営に寄与
災害時における被災地域への支援活動等を実現

全国的な対策と効果

対策 全国の矯正施設における総合警備システム等の更新整備

●総合警備システムとは？

刑事施設で監視カメラ等を活用し、「被收容者の収容確保」・「保安事故の防止」・「規律秩序の維持」を目的に保安警備力を強化する仕組みの総称。経年劣化等を理由として、機器等を構成する監視カメラ等が機能しなくなることがないよう、耐用年数等を考慮して計画的に更新することで稼働率100%を維持。

<更新整備計画完了状況>

- 総合警備システム等 : 110箇所
- 非常電鈴設備 : 80箇所
- 自動火災報知設備 : 84箇所
- 構内多機能無線システム : 18箇所
- 通行鍵管理システム : 26箇所
- 静脈認証装置 : 12箇所



5か年加速化対策の効果

金沢刑務所による令和6年能登半島地震における支援状況

- 発災後も被收容者の逃走事故等を発生させず安定した施設運営が可能
- 法務省職員が地域の復旧作業に従事することが可能となり、仮設トイレやシャワールームといった物的支援のほか、避難所運営の支援、安否不明者の捜索活動にも従事することが可能



輪島市地区の安否不明者捜索活動



仮設トイレ設置状況

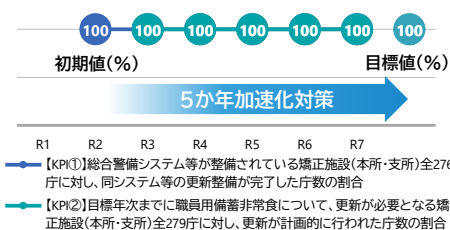


シャワールーム設置状況

■ 予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
10億円	66億円	26億円
R6	R7	累計
30億円	15億円	147億円

■ 目標達成の見通し



※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

効果発揮事例

総合警備システムの更新整備により、災害時も安定稼働し被災地域への支援に寄与する



熊本刑務所 等



熊本県熊本市 等



避難所の開設に関する事業

■ 熊本刑務所における避難者受け入れ

熊本刑務所の職員待機所の外観



寝室エリアを避難所として開放



避難所に避難した地域住民の方へ熊本刑務所職員が説明を行う様子



■ 事業費

1.5億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)1.5億円)

■ 事業の背景(地域の課題)

熊本刑務所では、平成28年熊本地震において震度6強の地震による被害を受けながらも、発災から15分で武道場を地域住民の避難所として開放しました。ピーク時には約250名を受け入れ、およそ40日間にわたり食料や水、医療・衛生・心理的サポートを提供しています。同施設は自給体制とともに医師・心理技官・社会福祉士など専門職員を擁しており、災害時にも地域貢献できることが実証されました。しかし、熊本刑務所の総合警備システムは老朽化等により不具合が生じている状況にあり、災害発生時にシステムが正常に稼働せず、被收容者の逃亡や施設火災の発見・認知等が遅れるなど、安定した施設運営ができないおそれがありました。

■ 事業の内容

災害発生時においても矯正施設に課せられた重要な任務は、被收容者の収容・安全の確保であり、大規模災害等の被害を受けた場合において、まずは自施設の適切な運営を確保する必要があります。そのため、熊本刑務所等の総合警備システム等の警備機器等を更新整備し、災害発生時においても被收容者の収容・安全を確保し、適切な運営とするための体制を整備しました。

■ 効果

老朽化などで不具合が多発していた総合警備システムが整備更新されたことで、災害発生時も安定稼働を維持し、スムーズな施設運営や避難所開設に繋がりました。令和6年度には台風10号による被害時も近隣住民12名の避難を4日間受け入れるなど、地域住民の安全を支える役割を果たしています。

人命・財産の被害最小化

激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

交通・ライフラインの維持

インフラの老朽化対策

施策のデジタル化

国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

災害関連情報の高度化

に進めるための